

○受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

区分	事業名/施行事務所	施行箇所	面積(㎡)	用地費/補償費 (千円単位)	担当
市町事業	受注可能性調査	県内33市町	—	—	用地部
				—	

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など開発公社を有する市町にもPR活動を兼ねた訪問調査を実施している。

今年度は、市町公社の組織体制についてもアンケートを実施した。

《調査概要》

調査期間:平成29年8月17日から9月25日の間

PR書類:○公社パンフレット (H30改訂版)

○公有地先行取得制度

○ともに歩む ふじのくにづくり支援センター(土地、道路、住宅)

対象:静岡県内の35市町

訪問者:本社及び沼津支所にて、担当を配分、各市町に訪問調査を実施。

《調査結果》

受注可能性 (財政・建設関係課へ任意で訪問) 事業があれば 活用したい } ○ 活用を検討したい }	土地開発 公社のあ る市町	県公社への要望等
○ …… 8市町 事業(償還)実施中……2	18市町	市町職員と分担して用地交渉をしてほしい。 用地調査(相続等)を手伝ってほしい。 土地利用の制限について教えてほしい。 市町公社の業務を手伝ってほしい。

※公社のPR紙を、事業を実施する建設課等又は予算を扱う財政課等に配布しながら公社事業の説明した時の対応であり、各市町の正式な回答をまとめたものではない。

《今後の受注活動について》

○公社活用について相談等があった市町については、別途訪問の上、受注活動を継続する。

○土地公社を有していても、用地交渉を行う専任の職員が配置されている市町はないことが判明したため、全ての市町に対して受注活動を実施する。